



若者や女性の活躍を後押し！笑顔と成長があふれる未来へ

第1回定例会

令和8年第1回定例会は、2月25日から3月23日までの27日間にわたり開会しました。
この間、市長の施政方針に対する各派の代表質問が行われ、市長の政治姿勢をただすとともに、新年度の行財政運営の方向を示す令和8年度当初予算など市長提出議案34件、議員提出議案1件について慎重に審議した結果、いずれも原案のとおり可決、承認及び同意し、3月23日に閉会しました。

若者・女性の活躍推進への支援など 当初予算131.8億円

今回の定例会に提出された8年度の当初予算は、2面別表のとおり総額131.8億2198万2000円の規模となっています。
一般会計の予算総額は前年度比0.3%減の84.9億7200万円で、主な事業は若者のつながり創出への取組、市内ものづくり企業の若者人材確保に向けた支援、市内小・中学校体育館への空調設置等です。
本会議において、一般会計及び国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業の各特別会計が反対討論の後、賛成多数で可決し、都市開発資金特別会計及び水道事業・公共下水道事業会計については、いずれも全員異議なく可決しました。

8年度 一般会計予算(1)

総務建設常任委員会
民生水道常任委員会
審査概要①

若者らに市内企業の魅力を発信
企業見学ツアーなどを実施

問 企業見学ツアーやインターンシップなどを実施する目的は。

答 若い世代に市内ものづくり企業への関心を醸成し、事業内容や職場環境等への理解を深めることで、就職を目指してもらえよう、市内企業の魅力発信や人材確保を図るものである。

問 具体的内容は。

答 企業の魅力発信コンテンツの作成、就職説明会やインターンシップ、バスツアーなどを実施していく。



働きたい女性と市内企業との
マッチングイベントなどを開催

問 マッチングイベントなどを開催する目的は。

答 就労意欲のある子育て期の女性が、働きやすい条件や職場環境が理由で就労に結びつかないなどの課題に対し、柔軟な働き方や多様な人材活用への企業理解を図り、就労につなげるものである。

問 具体的内容は。

答 交流会や企業見学ツアーなどを通じて、双方のマッチングや働きやすい職場づくりなど、市内中小企業の女性雇用に向け、課題整理や伴走支援を実施する。

もくじ

- 議案審議等の概要……………1～3ページ
 - ・一般会計当初予算
 - ・水道事業会計当初予算、人事案件、傍聴案内、意見書など
- 代表質問……………4～7ページ
- 議決結果、議会活動日誌……………8ページ

問 参加企業の選定方法は。

答 中小企業サポートセンターのメールマガジンや同アドバイザーによる企業訪問、そのほかヒアリングなどを通じて選定する。

テーマ型イベントなどで
若者の出会うや交流の場を創出

問 若者の出会うや交流の場を創出する目的は。

答 婚姻数の減少や未婚率の高さなどの課題に対し、若者の暮らしや働き方、将来像を主体的に描ける環境を整え、20～30代の転出抑制や定着促進等につなげていく必要があるためである。

問 具体的内容は。

答 市内外の若者を対象としたライブデザイン啓発・テーマ型交流・婚活等の各種イベントを実施し、若者の出会うの創出、交流の活性化を図っていく。

8年度
一般会計予算(2)

(総務建設常任委員会審査概要②)

乗合タクシー・循環バス
より使いやすく本格運行開始

本格運行に当たっての乗合タクシーの変更点は。

利用状況やアンケート結果等を踏まえ、利用者が少ない日曜と祝日の運行を取りやめる。

循環バスの変更点は。

全バス停に時刻表示板の設置

8年度門真市当初予算

会計名	8年度	増減額	増減率%
一般会計	849億7200万円	△2億8700万円	△0.3
特別会計			
国民健康保険事業	136億7008万円	△4億9121万円	△3.5
都市開発資金	55万円	0円	0.0
後期高齢者医療事業	25億5881万円	2億6318万円	11.5
介護保険事業	151億1306万円	2億7719万円	1.9
営業計			
水道事業	65億8482万円	8億7007万円	15.2
公共下水道事業	89億2267万円	2億698万円	2.4
総計	1318億2198万円	8億3921万円	0.6

や、運行ダイヤの遅延回避のため、慢性的な渋滞発生区間を回避するルートへ変更する。

また、利用が少ないバス停を廃止し、病院へのバス停を新設する。さらに、全ダイヤを調整し、起点・終点を統一する。



Aーで変わる
門真の乗合タクシー

Aー予約システムの内容は。

利用者がスマホアプリから利用時刻と行き先を入力することで、Aー搭載のシステムが内容を学習、解析する。

その後、最適な運行ルートや効率的な配車パターンなどを瞬時に判断し、利用者のスマホへ予約内容を通ずる。なお、従来どおり電話での対応も引き続き可能である。

システム導入で改善する点は。

予約から配車連絡まで24時間瞬時に行えるようになる。

また、同一時間帯の予約を1台に複数人の乗車ができるようになるため、シミュレーション上では、現在の約3倍の人数まで対応が可能となる。

現状では約4割が片道のみ利用となっているが、システムの導入で、帰宅時の予約にも対応でき、利便性も向上する。

門真市駅からららぽーとまで
歩いて楽しむぎわいづくり入り

門真市駅周辺で8年度から新たに
行われる社会実験の内容は。

同駅から、ららぽーとまでの間にイベント空間や滞留空間を設置し、沿道の民間施設等とともに、にぎわいを創出する。



門真市駅～ららぽーとで新たな社会実験がスタート

社会実験の効果は。

出店の需要や効果、広告料収入の可能性、歩行者の変化や周辺地域への波及効果等を検証し、駅前から続くにぎわいのある空間形成の可能性を測っていく。

(その他の質疑項目)
・新庁舎と公園整備のスケジュールについて など

民生水道常任委員会審査概要②

自由を楽しむみんなの学び舎へ
旧砂子小が生まれ変わる

旧砂子小学校を活用した
生涯学習施設の整備状況は。

現在、実施設計完了に向けて

取り組んでおり、8年秋頃から工事に着手し、10年度早期のオープンを目指していく。

南部市民センターなどが
同様に移設となるが、その配置は。

旧校舎棟の1階に図書館と市民サービスコーナー機能、2、4階には多目的室、防音機能を備えたスタジオに加え、自習室やくつろぎながら読書ができるラウンジを配置する。

また、旧体育館を多目的ホール、旧放課後児童クラブ棟をなかよし広場へ改修し、陶芸棟の整備も検討している。



イメージパース
令和10年度にオープン予定の新生涯学習施設

がん検診をもっと身近に
セット受診で利便性UP

受診率向上に向けたこれまでの
取組は。

特定健診の実施に合わせて、肺がんや乳がん検診を同時に行うなど、実施体制の工夫に取り組んできた。

8年度の新たな取組は。

「子宮・乳がんのセット検診」に加え、「子宮・乳がんと特定健診のセット」、「胃がんと特定健診のセット」を実施する。



(その他の質疑項目)
・重層的支援体制の取組について
・ルミエールホールのLED化等改修について など
(文教子ども常任委員会審査概要)

RSウイルスワクチン
定期接種で乳児の重症化を予防

RSウイルスワクチンを定期
接種化した目的は。

RSウイルスは呼吸器に感染し、特に乳幼児が重症化しやすい。また、2歳までにほぼ全ての乳幼児が感染し、特に生後6か月以内で罹患した場合、重症化リスクが高い。

妊婦へのワクチン接種により、抗体が胎盤を通じて胎児へ移行させ、出生後の乳児の重症化を防ぐことを目的としている



ワクチンの接種対象は。

妊娠28〜36週6日までの妊婦であり、過去の妊娠時に接種した者も対象となる。また、接種回数は1回で自己負担はない。

全小・中学校体育館への
空調(エアコン)設置に向けて

8年度の設置スケジュールは。

速見小と門真みらい小の体育館は設置工事を行い、二中体育館はレンタルで設置する。

また、再編・統合予定の北菓本四宮小と上野口小を除く全小・中において、9年度の設置完了を目指して取り組んでいく。

北菓本四宮小と上野口小に
空調を設置しない理由は。

北菓本四宮小は11年度に新校舎建設を、上野口小は13年度に大和田小との統合を予定している。実際の使用期間が短くなるなどの理由から設置を見送った。

両校への代替措置は。

空調を設置した学校のスポーツコートラー等を集約するなど、可能な限り児童の安全を確保できる運用を検討していく。



イメージ
エアコン設置が進む学校体育館

8年度 水道事業会計予算

(民生水道常任委員会 審査概要)

人工衛星データを活用 漏水調査の効率化を実施

問 人工衛星の画像解析を用いた漏水調査業務の概要は。

答 取得した画像データをAI解析し、漏水の可能性のある範囲を特定後、音聴調査やせん孔等の漏水確認調査により漏水箇所を確定させる手法である。



問 期待できる効果は。

答 全市域を一度に解析して、漏水の可能性のある範囲を直径200mの円で絞った後に音聴調査等を実施するため、効率的で費用もこれまでより安価となる見込みである。

歴史資料館が旧中塚荘に移転 かどま歴史ミュージアム誕生へ

問 門真市歴史資料館条例の一部改正については、門真市立歴史資料館を移転することに伴い、同館の名称及び位置を変更し、研修室を設置し、並びに所要の改正を行う



歴史ミュージアムの外観

展示室の完成予想パース

ものです。

(議決結果) 全員異議なく可決

(民生水道常任委員会 審査概要)

問 名称変更の理由は。

答 漢字より、平仮名と片仮名の表記を含めることで、和やかな雰囲気となり、誰もが親しみ、愛着を持ってもらうことを目的としている。

問 開館時期は。

答 9月頃のグラウンドオープンを予定するが、子どもたちが来館しやすい夏休み中に一部を開館する方向で準備を進めていく。

問 オープニングイベントの開催予定は。

答 同イベントは、府の文化資源魅力向上事業の活用を検討しており、市内外から足を運んでもらえる施設を目指していく。

水道統合、議論白熱し可決 統合に向けた準備がスタート

大阪広域水道企業団規約の一部変更に関する協議については、大阪広域水道企業団の共同処理する事務に泉大津市、箕面市及び門真市に係る水道事業の経営に関する事務を追加することについて関係市町村と協議を行うものです。
(議決結果) 反対・賛成討論の後賛成多数で可決

(民生水道常任委員会 審査概要)

問 団体職員への切替えについて市職員アンケートの結果は。

答 対象職員523人に対して回答があった289人のうち、希望するが12人、興味があるが決めかねているが34人、希望しないが243人となっている。

問 なぜ今、統合が必要なのか、市の考えは。

答 本市の水道事業は今後、給水収益の減少や建設投資額の増加等により経営状況が厳しくなると想定していることから、定量的・定性的メリットの見込める同企業団との統合を進めていきたいと考えている。

問 水道事業の統合後も市民の声が届く体制は維持されるのか。

答 統合後も料金徴収や漏水対応等の窓口に変更はない。また、

意見書を可決

以下の意見書を可決し、その内容の実現を求めため、政府関係機関へ送付いたしました。

最低賃金の引上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書

物価高騰は、門真市の市民生活を圧迫し、中小企業・小規模事業所に打撃を与え、地域経済を疲弊させている。

特に、最低賃金近傍で働くパートや派遣、契約など非正規雇用やフリーランスなど弱い立場の労働者の生活破綻は深刻である。労働者の暮らしを守り、日本経済の回復を進めるためには、最低賃金引上げの動きを加速させ、GDPの約6割を占める国民の消費購買力を高め、経済の好循環をつくる必要がある。

そのためには、最低賃金の抜本的改善による賃金の底上げが必要である。

2025年の地域別最低賃金改定は、最高の東京都で時給1226円、大阪府では1177円、最も低い県では1023円に過ぎない。

日本の最低賃金は世界各国と比較すると、OECD諸国で最低水準である。

政府として財政出動を行い、中小企業への具体的で十分な使いやすしい中小企業・小規模事業所支援策を確実に実施し、さらに拡充・強化する必要がある。

労働者の生活と労働力の質、消費購買力を確保しつつ、循環型地域経済を確立することによって、誰もが安心して暮らせる社会が求められている。

そのために、最低賃金を抜本的に引き上げることを要望する。

よって政府においては、以上の趣旨より、下記の事項について早期実現を求め、意見書を提出する。

記

1 最低賃金の引上げに当たっては、中小企業・小規模事業所が経営を継続できるよう、支援策を抜本的に拡充・強化することを前提とし、労働者の生活を支えるため、最低賃金の計画的かつ着実な引上げを実施すること。

市民の意見や要望等についても、しっかりと対応していき。



人事案件に同意

〈副市長の選任〉

吉田 真治

〈教育委員会教育長の任命〉

富田 明德

以上2件は退職に伴い、提案されたもので、いずれも選任等に同意しました。

市議会の傍聴にお越しく下さい

● 臨時会・定例会の開催予定

令和8年第1回臨時会			令和8年第2回定例会		
5月	19日(火)	本会議	6月	11日(木)	本会議
	20日(水)	本会議		15日(月)	総務建設常任委員会
				16日(火)	民生水道常任委員会
				17日(水)	文教子ども常任委員会
				26日(金)	本会議(一般質問)
				29日(月)	本会議(一般質問)

※会議はいずれも午前10時から開催。日程は、都合により変更となる場合あり。

● 傍聴の受付など(誰でも無料で傍聴可能)

	本会議	常任委員会
受付時間	開催予定時刻の30分前から	
受付場所	市役所本館1階議場前	市役所本館4階議会事務局
定員(先着順)	一般席32人 車椅子使用者席3人	10人

● 議案書の無償提供

臨時会・定例会の最終日終了後、議場前にて議案書の無償提供(先着10人、1人1部)を行っていますので、ご希望の方は受付担当者まで、お申し出ください。

代表質問

3月6日、9日の本会議において、各会派の代表者4名が施政方針に対する質問を行いました。内容については、各会派が項目を選択・要約して、掲載しています。(質問順)

施政方針については、広報かどま4月号または、市ホームページをご覧ください。

公明党



質問者 池田美佐子

- 寺西 敬子
- 坂本 次郎
- 松本 京子
- 後藤 太平
- 岡本 宗城
- 内海 武寿

学校教育の推進について

問 「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」の改正による、教育の質と教職員のウエルビーイングの向上について、市の見解は。

答 双方は密接に関連しており、教職員のウエルビーイングの向上は、子どもたちへ質の高い教育を提供するための基盤であると認識している。

教職員が心身ともに健康な状態で、やりがいを感じながら意欲的に働く環境が整ってこそ、創意工夫のある効果的な授業実践やきめ細かな生徒指導が可能と考える。働き方改革を単なる業務の精選や削減に留めず、教職員が質の高い教育活動を意欲的に実践できる環境づくりを推進していく。

地域福祉の推進について

問 重層的支援体制整備事業の実施体制は。

答 既存の相談支援体制等に加え、新たに重層コーディネーターを市と社会福祉協議会に配置する。

また、支援関係機関と連携し、支援内容の調整等を行い、包括的な支援プランを作成するなど、幅広い関係機関が一体的に支援できる体制構築に取り組む。

医療的ケア児者が利用できる短期入所施設について

問 短期入所施設を南部市民センター跡地ではなく保健福祉センター内の障がい者福祉センターで整備を検討するに至った経緯は。

答 生涯学習新施設の供用開始の遅れに伴い、南部市民センターの

改修時期が遅れること、また、必要な延床面積の確保が困難なため、保健福祉センター内に残置し、整備を検討する計画に見直した。

問 整備のスケジュールは。

答 11年度実施予定の保健福祉センターの大規模改修に併せた整備を検討している。

問 障がい者福祉センターでの短期入所の緊急時受入れは。

答 現在整備に向けた課題を整理しており、未定である。

問 同施設利用者の不安に寄り添った運用の合意形成が必要と考えるが、市の見解は。

答 例年、当事者団体の希望に応じて開催する懇談会において意見交換を実施しており、今後も要望等を踏まえて、支援体制の整備に努めていく。

危機管理と災害時対策について

問 備蓄物資の分散保管計画と各避難所への配布等の体制確保は。

答 門真市公共施設再編計画に基づき、市民プラザ内の防災備蓄物資は各学校避難所に分散保管を進める。これにより迅速な備蓄物資の配付が可能となり、災害時における避難所の防災機能を強化を図ることができると考えている。



※写真はイメージ

消防・救急医療体制の充実について

問 大規模災害時における迅速かつ適切な医療救護活動を実現するため、医療機関や関係機関との連携体制をどのように具体化し、実効性を高めていくのか。

答 7年11月に萱島生野病院と災害医療センターにおける医療救護活動等に関する協定を締結し、大規模災害発生時の医療救護活動を円滑に実施するための必要事項を定めた。

また、門真市地域防災計画に基づく医療救護活動については、門真市三師会と共通認識を確認するため協定締結に向けた協議を予定しており、引き続き、守口保健所との連携の下、訓練を重ね、迅速な医療救護体制の確立に努める。

就労支援と雇用促進について

問 社会全体の発展と持続可能性のために不可欠な若者・女性に対する7年度の取組内容は。

答 国主催の勉強会で、他の自治体との情報共有や意見交換を行ったほか、専門家による支援の下、ヒアリングによる市内企業の現状把握と、本市女性職員向けキャリア研修や市内企業の経営者向け人材戦略研修を開催した。

問 同世代への雇用促進に関するアプローチに向けた今後の取組は。

答 市内企業の魅力発信コンテンツの作成や就職説明会、インターシップ、バスツアーなどを実施していく。女性に対しては、7年度に引き

続き、就労意欲のある子育て期の女性等との交流会や企業見学ツアーなどを通して、双方のマッチングや働きやすい職場づくりなど、伴走支援に努め、市内企業の雇用を促進していく。

財政運営について

問 国では仮称ジャパンファンドの創設等、資産運用による財源確保が検討されているが、市長が考える「稼ぐ力」の具体的内容は。

答 保有資金の有効な活用を図るため、定期預金による運用に加え、電力会社等が発行する安全性の高い社債等を活用した債権運用に取り組むなど、利回り収入の確保に努めている。「稼ぐ力」とは、これらの取組に加え、将来にわたり安定的な自主財源を確保し続ける力であり、中でも根幹となる市税収入を着実に伸ばしていくことが最も重要と考える。

そのため、雇用機会の創出と定住促進による個人市民税の安定化、企業立地の促進や産業振興による法人市民税、固定資産税の確保等、中長期的な税収基盤の強化を重点的に取り組んでいく。



公共交通の充実について

問 利便性や効率性の向上を目的として乗合タクシーに導入するAI予約システムの概要は。

答 利用者はスマホアプリから乗合タクシーの利用時刻と行き先を入力することで、その内容をAI搭載のシステムが最適な運行ルー

トを選定し、利用者のスマホへ予約内容を通知する。また、車両に搭載した端末にも送信する仕組みとなっている。

なお、アプリを利用できない場合は、電話予約時にオペレーターが到着予定時刻等を伝える。



まちの顔について

問 北島西・北周辺地区における土地区画整理組合設立に向けた事業の進捗状況は。

答 勉強会の開催や地権者への意向確認を実施し、組合設立に向けて土地利用計画や事業計画等の策定を進めている。引き続き、意向確認等を実施し、8年8月頃の組合設立を目指していると聞く。

また、並行して建設発生土を受け入れ、事業に必要な造成工事を予定している。

公共施設の適正管理について

問 施政方針にある「跡地活用に係る基本方針の策定」の目的は。

答 一定の面積を有する既存公共施設用地の有効活用は、本市のまちづくりや施策の実現に大きく寄与するため、地域住民や民間事業者等のニーズを踏まえつつ、将来的な財政負担の抑制を前提に、跡地を有効活用するためである。

問 基本方針の策定に当たり、議員はどのように関わられるのか。

答 議会での議論や、市民、事業者にも広く意見を聞き、集約する中で、議員の意見を聞けると考える。

大阪維新の会



質問者 大倉 基文

片平 恭子
坂本 拓哉
吉水 志晴
滝井 稔元
五味 聖二
今田 哲哉

5月13日開館の文化創造図書館 KADOMADOについて

問 運営を担うカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社に期待することは。

答 地元企業や関係者等と連携することで、市内全域へのにぎわい創出につながることを期待する。

館内施設の詳細は。

答 自由に読書等ができる座席を約230席設けている。3階は予約制で静かに学習ができる。1・2階は予約なしで利用可能である。また、サークル活動等に利用で



開放的な吹き抜け階段が広がる「ギャラリーウォーク」

きる貸室5室、個人用ブース6室等に加え、子どもの学びや創造性を育める「クラフトラボ」や「テックラボ」などを備えている。

開館日時は。

答 毎日午前9時～午後9時（年末年始を除く）を予定する。

保育士の確保について

問 保育士不足は未だに深刻な問題と考える。保育士の確保について、北河内各市の主な施策は。

答 四條畷市は新規採用職員を含む正規職員の保育士等に年間48万円の給付を3年間継続する。寝屋

川市は初雇用の正規職員の保育士等に、処遇改善として1年目、年間24万円、2年目、年間18万円、3年目、年間12万円、3年間合計で54万円を給付する。



支える人を、支えたい

問 8年度の本市の取組は。

答 市内民間保育所等と新規採用職員に、40万円の給付を開始する。

子ども誰でも通園制度について

問 保育所等に通っていない0歳6か月～満3歳未満の児童が対象の子ども誰でも通園制度については、預かる上で配慮が必要と考えるが、市のガイドラインなどは。

答 乳児等通園支援事業に関する条例や国の手引等に基づいて実施していく。

実施施設は、年齢ごとの発達の特徴を理解し、一人一人の子どもの状況をよく把握した上で、柔軟に関わっていくことを基本に受け入れることとしている。

大阪・関西万博 子どもの無料招待について

問 大阪・関西万博の子ども無料招待事業の実績は。

答 申請者数は3727人、配布数は2828人、入場者数は1640人であった。

問 大阪・関西万博への評価は。

答 来場者は延べ2902万人で、

SNS投稿数は約860万回にのぼり、大いに盛り上がった。国内外からの来場者やスタッフなど、多様な人々が一つにつながり、交流をする中で、共に創り上げた万博であったと評価している。

特別支援学校の整備について

問 7年12月議会において、府に對し知的障がいのある児童・生徒の特別支援学校の設置を求める意見書を全会一致で可決した。府から整備について打診があった場合、誘致を検討する用意はあるのか。

答 市議会が府へ提出した意見書に基づき、府から整備に関する打診があった場合は、その内容を確認した上で協議していく。



イメージ

障がい福祉計画等の次期計画と支援体制について

問 障がい者等の次期計画については、一人一人に寄り添い、我が事となって考えて取り組む必要があると考えるが、市の見解は。

答 次期計画においても現計画の基本理念を継承し、障がいのある人が地域で安心して生活できる環境づくりを進めていく。

また、国が次期計画の基本指針見直しのポイント案として示している入所等から地域生活への移行相談支援体制の充実・強化や成果目標である地域生活支援拠点の運用状況の検討を踏まえ、本市としての取組を進めていく。

問 取組の具体例は。

答 拠点における受入態勢拡充への取組を進め、医療的ケア児者、重度心身障がい児者、強度行動障がい児者等への支援体制の検討等に取り組んでいく。

の取組を進め、医療的ケア児者、重度心身障がい児者、強度行動障がい児者等への支援体制の検討等に取り組んでいく。

大和田駅前地域の今後について

問 大和田駅前地域について、8年度の進め方は。

答 ワークショップを開催し、地元からの意見等を基本設計に反映していく。

問 駅前広場整備工事に向けた今後の進め方は。

答 用地取得等を計画的に促進するため、都市計画事業の認可取得に向けた手続を進めていく予定である。10年度以降、順次整備工事を進める計画である。



新しく生まれ変わる大和田駅前広場

小学校の登校問題について

問 国においては、これまでの教師の奉仕ともいえる過重な働き方について改革を進める旨の方針を打ち出しており、それは大切なことと感じている。

一方で、教職員の勤務時間に合わせて登校時間を遅らせるなどの動きがあるとも聞いており、特に

低学年の保護者の負担や不安が大きくなる懸念も感じている。これら小学校における登校問題について、市の見解は。

答 国の指針に基づき、各学校や地域の実情を踏まえつつ教職員の勤務時間と適合するよう登校時間の見直しを推進することを実施計画に記載している。

一方で、登校時間が遅くなることで保護者の負担が大きくなる懸念も認識しており、教職員の勤務開始時間については、十分に理解を得た上で進めていくことが大切であると認識している。

問 家庭の事情や地域への配慮は。

答 家庭の個々の事情も踏まえ、PTAや地域関係者の支援を受けながら、学校として柔軟な対応を検討するなど、状況に応じた配慮が必要と考えている。

市議会ホームページでは、本会議録画映像を閲覧できます。

門真市議会本会議録画映像配信

検索

真政会



質問者 池田 治子

深井 弘晃
大西 康弘
森 博孝

万博レガシーの活用について

問 本市の万博レガシーの認識は。
答 万博を一過性のイベントとせず、協力企業や市民団体等との協働・共創の取組を継続発展させる。

臨時交付金事業について

問 国の臨時交付金を活用した3事業の実施に至った経緯は。

答 物価高騰による市民生活の状況を踏まえ、広く支援が届く効果的・効率的な事業として、子ども食費支援事業、プレミアム付きデジタル商品券発行事業、高齢者おでかけ応援事業の実施を決定した。

文化創造図書館 KADOMADOについて

問 同館内での市独自の取組は。

答 3Dプリンターを備えた「デスクラボ」や、廃材等を活用し工作を通じた学びのための「クラブトラボ」で地元企業と連携した講座を企画するなど、地域活性化につなげていく。

自殺対策について

問 これまでの取組による成果は。
答 相談窓口等の周知や「こころ」といのちのSOSガイドブックによる啓発の実施以降、本市の自殺者数は緩やかな減少傾向にある。

真政会

若年層への自殺防止対策は。

問 若年者支援に焦点を当てたゲートキーパー養成研修や、不安を抱える子どもへの心理支援ができるよう専門家による教員研修を実施している。次期計画も必要な取組について検討を進めていく。

医療的ケア対応体制整備について

問 住み慣れた地域で暮らし続けるといふ理念と現実との間に乖離を感じるが、医療的ケアが可能な通所・短期入所施設の整備状況は。

答 医療的ケア児者や家族への支援体制が不十分であることは認識している。現在、障がい福祉センターで短期入所施設整備の検討を進めており、医療的ケア児者の支援体制の整備に努めていく。

門真南駅周辺について

問 モノレール南伸を見据えた中長期の都市戦略として、門真南駅周辺にはどのようなビジョンを描いているのか。

答 市有地の有効活用や北島・門真南駅周辺地域のスポーツ施設等の機能配置の方向性等、2拠点が連携するまちづくりを目指す。

大和田駅前地域について

問 駅前地域で実施した「チャレ

「ンジ大和田」の検証結果は。

答 会場を駅北側にも拡大したことで来場者は大きく増加し、駅南北ともに、にぎわい創出に資する十分なポテンシャルを備えていることが把握できた。

また、雨天時にも広場を活用できるような設備等の検討が必要と確認できた。

8年度の事業予定は。

答 検証結果を踏まえ、引き続き地元や関係機関等との協議を重ね、より詳細な広場設計を検討する。

今後の計画は。

答 9年度は実施設計に着手し、以降、順次整備工事を進める。

水道事業の広域企業団への統合について

統合後の主体性の確保は。

答 水道事業は市民生活と経済活動を支える重要なインフラであり、将来世代に持続可能な形で引き継ぐ責任がある。統合により本市単独では対応困難な諸課題に対処し主体的に各施策に取り組んでいく。

脱炭素社会実現について

公共施設の再エネ導入やZEB化の予定は。

答 8年度から泉町浄水場と上馬伏配水場で使用する電力の一部に再生可能エネルギー由来電力を導入する。

水校学園ではZEBレディを導入し、「門真市庁舎エリア整備基本計画」にZEB水準の庁舎を目指すことを明記する。



文化芸術の推進について

基本計画に基づくパイロットプロジェクトの取組と成果は。

答 KADOMA ART FESの開催や、壁画アートの制作等文化芸術を生かしたイベントを創出し、多くの市民の参加があった。

文化芸術推進審議会における意見等は。

答 継続した情報発信の重要性や市民が活動できるスペースの確保、伝統文化における人材不足等の課題について意見があった。

部活動地域展開について

モデル校である第四中学校から他校への展開の方向性は。

答 13年度までに全休日学校部活動の地域展開実現を目指していく。

少子化対策について

若者の市民意識調査について、改めて市が行う理由は。

答 本市の地域特性と同調査で得られるデータを掛け合わせ、より実効性の高い少子化対策の施策を立案するため実施するものである。

財政運営について

安定し持続可能で中長期的な財政運営の取組は。

答 今後も厳しい財政状況が続く見込みであり、将来世代に負担を先送りせず、安定的で持続可能な財政運営に努める。

また、5月に策定の中期的な財政収支見通しにおける今後10年間の収支状況を踏まえ、行財政改革の実施の必要性を慎重に判断する。

日本共産党



質問者 福田 英彦

豊北 裕子

大阪広域水道企業団への水道事業統合を拙速に進めるのではなく見送ることについて

問 これまでの議論で事業統合が「なぜ今なのか」が交付金を除いてはつきりしない。なぜ今なのか。
答 給水収益の減少、施設更新費の増大、職員減少等が予測される厳しい経営環境を打開するため。

企業団議会に1団体に1議席配分されず、配分されても1人で市民に責任を持っていないがどうか。

答 料金改定等の重要事項は、市長や市議会と協議を重ね進める仕組みであり、市民に一定の説明責任を負うと考える。

一番不可解なのが、市長が企業長を務める堺市が事業統合を行っていることである。この問題は首長会議で議論になったのでは。

答 堺市が統合協議に加わっていないことについては、堺市の状況で詳細は分からない。

自治会の持続可能な活動を支援するための施策の充実について

問 自治会館や防犯灯の維持管理が困難になっているとの相談を受ける。この10年間で、新たにできたのは1自治会で3自治会が解散、3自治会が休会、加入率は78.79%から59.03%と大きく減少して

いる。希望する自治会に自治会館や防犯灯の維持管理を市が担うなど自治会を支援し、そのための部署を設置すべきだがどうか。
答 自治会支援の部署の設置と専門スタッフの配置は、現在の事務負担で必要な支援ができていないと考えており想定していない。

41階建て民間タワーマンションへの45億円の助成金支出の無駄遣いについて

8年度に計上された助成金は30億円余りで、異常な額である。対価性がなく市民に対し支出されるものでなく、その効果は「効果額」で示すしかないが、担当部に聞き取りもしていない。なぜ効果額をチェックしないのか。

答 質の高い共同住宅等が整備されることで、まちのイメージが一新することによる周辺への波及効果や、子育て世帯の流入が期待されるなど、本市の課題解決につながる施策であり、予算化した。

事業者の活用意向を踏まえ助成金要綱に基づき算定したとのことだが、事業者からいつ活用意向が示されたのか。

答 事業者の担当者とは本市の担当者との協議の中で、口頭により助成金の活用意向の申出がされたことは、双方の共通認識である。

■施政方針に対する代表質問の要旨（質問順）

公明党 池田美佐子

- 1 市政運営について
 - (1) 持続可能なまちづくりについて
- 2 子育て分野について
 - (1) みんなで支え合う子育て環境づくりについて
 - (2) 就学前教育・保育の充実について
- 3 教育分野について
 - (1) 学校教育の推進について
 - (2) 学校施設と教育環境の充実について
- 4 健康管理分野及び福祉分野について
 - (1) 生涯を通じた健康づくりと病気の予防対策について
 - (2) 地域福祉の推進について
 - (3) 高齢者への支援について
 - (4) 障がい児（者）等への支援について
- 5 まちづくり分野について
 - (1) まちの顔づくりについて
 - (2) 快適な住まい環境の充実について
 - (3) 公共交通の充実について
- 6 環境分野及び上下水道分野について
 - (1) 地球環境保全について
 - (2) 快適に暮らせる生活基盤の整備について
 - (3) 上下水道施設の基盤強化について
- 7 地域振興分野及び産業振興分野について
 - (1) 地域会議について
 - (2) 平和と人権の尊重について
 - (3) 就労支援と雇用促進について
- 8 地域教育振興分野について
 - (1) 地域教育環境の充実について
 - (2) 市民スポーツの振興について
- 9 危機管理分野について
 - (1) 危機管理と災害時対策について
 - (2) 市民の危機管理意識の向上について
 - (3) 消防・救急医療体制の充実について
- 10 行政管理分野について
 - (1) 効率的・効果的な行政運営について
 - (2) 職員確保・定着推進について
 - (3) 公共施設の適正管理について
 - (4) 財政運営について

大阪維新の会 大倉 基文

- 1 大阪・関西万博こどもの無料招待事業について
- 2 就学前教育・保育について
- 3 本市における0歳児保育について
- 4 保育士確保のための施策について
- 5 こども誰でも通園制度について
- 6 妊婦健康診査公費負担事業について
- 7 義務教育学校 門真市立水桜学園について
- 8 小学校の登校問題について
- 9 今後の統廃合を含む学校適正配置について
- 10 男性高齢者への寿命延伸施策について
- 11 地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制整備事業について
- 12 門真市自殺対策計画の検証について
- 13 「認知症施策推進計画」を包含した第10期計画について
- 14 障がい児（者）等への支援について
- 15 特別支援学校整備について
- 16 門真市駅前地区第一種市街地再開発組合への支援について
- 17 泉町・松葉北地区の旧北小学校跡地周辺整備について
- 18 北島西・北周辺地区における土地利用の考え方について
- 19 門真市住宅・建築物耐震改修促進計画について
- 20 門真市空家等対策計画について
- 21 大阪モノレールの新駅設置事業について
- 22 乗合タクシー運行事業と循環バス運行事業について
- 23 大和田駅前地域の現状と進捗状況と今後について
- 24 門真市一般廃棄物処理基本計画の現状について
- 25 大阪広域環境施設組合への加入及び共同処理について
- 26 門真市第2次水道ビジョンと上水道施設の更新、耐震化について
- 27 下水道施設の基盤強化について
- 28 公共下水道未整備地域解消の現状と問題点について
- 29 地域会議の歴史、現状、各地域会議ごとの予算執行状況について
- 30 門真市自治基本条例推進委員会の構成メンバーと評価について
- 31 第2次門真市再犯防止推進計画について
- 32 多文化共生社会実現について
- 33 就労支援と雇用促進について
- 34 文化創造図書館KADOMADOについて
- 35 旧砂子小学校を活用した生涯学習新施設整備について
- 36 市民スポーツの振興について
- 37 災害時における避難所の防災機能強化について
- 38 市総合防災訓練について
- 39 地域消防力の充実について
- 40 E B P M推進事業について
- 41 若者の出会いの場について
- 42 公共施設等総合管理計画について
- 43 公共施設再編計画について

- 44 中期的な財政収支見通しについて
- 45 人口減少の中、稼ぐ力について
- 46 「人情味あふれる！笑いのたえないまち門真」の実現について

真政会 池田 治子

- 1 市政全般について
 - (1) 万博レガシーの活用について
 - (2) 国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用について
 - (3) 人口動態の分析と対策について
 - (4) 文化創造図書館KADOMADOのコンセプトについて
- 2 子育てについて
 - (1) 保育士等の確保について
- 3 教育について
 - (1) 門真市教育振興基本計画2026の基本理念について
 - (2) 部活動地域展開について
- 4 健康管理及び福祉について
 - (1) 重層的支援体制整備事業について
 - (2) 自殺対策について
 - (3) 医療的ケア対応体制整備について
- 5 まちづくりについて
 - (1) モノレール南伸を見据えたまちづくりについて
 - (2) 循環バス運行事業について
 - (3) 大和田駅前地域について
- 6 環境及び上下水道について
 - (1) 脱炭素社会実現に向けた施策について
 - (2) 大阪広域水道企業団への統合について
- 7 地域振興及び産業振興について
 - (1) 門真市自治基本条例推進委員会について
 - (2) 外国人住民施策について
 - (3) ものづくり企業の競争力強化策について
- 8 地域教育振興について
 - (1) 文化芸術の推進について
- 9 危機管理について
 - (1) 避難所について
 - (2) 安全・安心なまちづくりについて
 - (3) 消防・救急医療体制の充実について
- 10 行政管理について
 - (1) 生成A Iの活用について
 - (2) D X推進計画2.0について
 - (3) 少子化対策について
 - (4) 職員確保・定着推進について
 - (5) シティプロモーション推進事業について
 - (6) 公共施設再編と跡地活用について
 - (7) 財政運営について

日本共産党 福田 英彦

- 1 市長の政治姿勢について
 - (1) 高市政権に対する認識について
 - (2) 大企業の黒字リストラに対する認識と本市の影響について
 - (3) 0～2歳の保育料無償化と高齢難聴者への補聴器補助制度の創設が「財政難」を口実に市長査定で「0査定」としたことについて
 - (4) フロントヤード改革はじめ行政サービスへのデジタル活用、生成A I活用の問題点について
 - (5) 「国保逃れ」に対する認識と健康保険制度改革の必要性について
 - (6) 無駄遣いやトップダウンでないまちづくりによる職員の確保・定着推進について
- 2 市民に寄り添い、命と暮らし・営業を守る施策の推進について
 - (1) 市内企業への就労支援と雇用促進について
 - (2) 保健福祉センター内にある障がい者福祉センターに医療的ケア児者等が利用可能な短期入所施設の早期の整備について
 - (3) 大阪広域環境施設組合への加入及び共同処理開始の協議状況について
 - (4) 大阪広域水道企業団への水道事業統合を拙速に進めるのではなく見送ることについて
 - (5) 自治会の持続可能な活動を支援するための施策の充実について
- 3 無駄遣いでない、安心・安全のまちづくりについて
 - (1) 門真市北島西・北周辺地区土地区画整理事業の「スタジアム整備」白紙で、市民が求める新たな施設整備計画の策定について
 - (2) 全国で計画の白紙や延期が広がる「再開発事業」を門真市駅周辺で進めることについて
 - (3) モノレールの延伸を見据えた門真南駅周辺のまちづくりについて
 - (4) まちづくりに先駆け構築する市内全域の公共交通について
 - (5) 学校統合で減少する避難所の新たな確保と震災・豪雨災害に強いまちづくりについて
 - (6) まちづくりの進展に沿って進める公共施設再編計画について
 - (7) 41階建ての民間タワーマンションへの45億円の助成金支出の無駄遣いについて
- 4 子育て支援の拡充と教育環境の向上について
 - (1) 水桜学園と北巣本四宮小学校の開校に伴う通学路の安全確保について
 - (2) 第5次学校適正配置実施方針の推進に係る課題について
 - (3) 中学校1年生から段階的にスタートする35人学級の前倒し実施について
 - (4) 「こども誰でも通園制度」の本格実施における留意点について
 - (5) 他市の0～2歳児の保育料無償化の状況と必要性の認識について
 - (6) 不登校と対応施策の現状と施策充実の具体的内容について
 - (7) こども家庭センターの充実強化について

